

2018年度 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人3・11甲状腺がん子ども基金

1 事業の成果

設立して3年目となる2018年度は、4月1日から3月31日までを第3期として、甲状腺がんと診断された子どもおよびその家族に対して療養費を給付する「手のひらサポート」事業を実施した。給付額は一律10万円、アイソトープ治療の必要があると診断された人、および再発などによる再手術をした人には追加で10万円を給付。また、対象年齢を超えてはいるが、障害や他の重篤な疾病を抱えている等の例で経済的支援が必要と判断した方には「特例」として療養費の給付を実施し、アイソトープ治療の効果がみられない等、難治性患者がセカンドオピニオンを受ける際の交通費等の給付も実施した。2018年度は、上記の追加支援を含めて計49名へ療養費を給付し、給付総額は約465万円となった。

療養費受給者に対するフォローアップ活動として、今年度は療養費受給者やその家族を対象とした勉強会「メディカル・カフェ」を東京都にて実施。甲状腺専門医を講師に招き、甲状腺がんについての知識を学びながら、患者同士の交流の場にもなり、有意義なひとときとなった。また、昨年度に引き続き、日本女医会東京都支部連合会の協力のもと、甲状腺疾患や甲状腺検診、さらにはがん全般に対する悩みについて、広く一般に向けた相談窓口として、9月24日と3月3日に「1日無料電話相談」を開催した。

上記のほかに、事務局では、療養費受給者および申請対象者に対して電話やメールで常時サポートを実施。健康面や経済面などのさまざまな不安や疑問に向き合っている。

普及・啓発活動としては、昨年度に引き続き、9月30日に福島県郡山市社会福祉協議会主催の「ファミリーフェスタ2018」に『元気のもと研究所』と題したブースを出展。親子連れを中心に約900名の来場者が参加し、甲状腺のみならず、健康全般についての知識をクイズで楽しみながら学べる機会となり、「手のひらサポート」事業のPRを大々的に行うことができた。

また、7月1日には日本女医会神奈川県支部との共催で小児甲状腺がんについての講演会を横浜市にて開催。8月30日は郡山市にて、プロの音楽家の演奏を交えながらリラックスした雰囲気での勉強会「気になるカフェタイム」を生活クラブふくしま生活協同組合と共催するなど、他団体とのコラボによるイベントを各地で開催した。

調査・研究活動としては、10月1日に国連子どもの権利委員会へ「子どもの権利委員会から日本政府に対して勧告していただきたいこと」として要望書を提出。翌年2月7日には、福島原発事故関連の項目において国連子どもの権利委員会から勧告が出された。

10月にはさらに、自治体による甲状腺検査および費用助成の実施状況の把握のため、福島県外の東北および関東の市町村に対して聞き取り調査を実施した。調査結果をメディアへ配信し、報道されたことで情報拡散に寄与した。費用助成を実施している自治体に対しては「手のひらサポート」事業のPRカード設置を依頼し、自治体における基金の広報につながった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
東京電力福島第一原子力発電所事故以降、甲状腺がんや甲状腺疾患、その他、被曝影響によると思われる病気に苦しむ子どもたち等への支援及び被曝影響に関する調査事業	小児およびAYA世代の甲状腺がん患者とその家族を経済的に支援する療養費給付事業「手のひらサポート」第3期 新規29名、再手術6名、アイソトープ治療9名、その他特例5名の計49名に給付	毎月	東京都	7名	甲状腺がんと診断された子どもおよびその家族(対象地域1都15県)計49名	17,585
	相談とフォローアップ ・医師による相談	3/30	新宿区	2名	3名	
	・医師による1日無料電話相談	9/24 3/3	事務所	7名 7名	33名 15名	
	・事務局常駐スタッフによる傾聴および相談	常時	事務所	3名	療養費受給対象者	
	療養費受給者を対象とした勉強会および交流会の実施 ・東京都新宿区にて「メディカル・カフェ」	3/30	新宿区	5名	15名	
	情報発信・普及啓発活動 ・福島県郡山市社会福祉協議会主催「ファミリーフェスタ2018」ブース出展	9/30	郡山市	6名	約900名	
	・共催イベント 日本女医会神奈川県支部講演会	7/1	横浜市	2名	約30名	
・共催イベント「気になるカフェタイム」生活クラブふくしま生活協同組合	8/30	郡山市	3名	約40名		
調査・提言活動 ・国連子どもの権利委員会へ要望書提出	10/1	事務所	5名	不特定多数		
・福島県外の自治体による甲状腺検査および費用助成についての聞き取り調査	10月	事務所	2名	不特定多数		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					